

北海道電子自治体プラットフォーム HARP における 認証基盤連携サービスモジュールの開発

ビーインフォー ○鈴木英樹, 戸村麻子 コンピュータ・ビジネス 黒田昌広 ソリューションセンター 遠藤真一
北見コンピュータ・ビジネス 山枝寿志

要旨

北海道では国の推進する電子自治体推進方針を受け、HARP(北海道電子自治体プラットフォーム)構想を提案し、電子政府の効率的な実装を行っている。本報では、旭川・北見の企業でジョイントベンチャー (JV) を組織し、電子自治体における電子申請や証明書の発行手続きの要となる、認証基盤連携サービスを実装した。

1. はじめに

現在、国では電子政府・電子自治体の推進のため、行政手続オンライン化法を制定(平成 15 年 2 月 3 日)、国の手続きの殆どをオンライン化している。地方公共団体においてもこの流れは同様であり、北海道では HARP(Harmonized Applications Relational Platform)構想と名付けた電子自治体の効率的実装・運用方法を提案した。

本報では、旭川・北見の企業でジョイントベンチャー (JV) を組織し、電子自治体における電子申請や証明書の発行手続きの要となる認証基盤連携サービスモジュールの HARP への実装を報告する。

2. HARP 構想

2.1. 背景

総務省は平成 14 年 6 月、IT 基本法に基づき、電子自治体化を進める上で「共同アウトソーシング・電子自治体推進戦略」を発表した。北海道自治体ではこれを受け、電子自治体を経済的・効率的に構築する方策として、電子自治体 共通基盤「北海道電子自治体プラットフォーム(HARP)」を提案した。

2.2. HARP 構想とは

HARP は、電子自治体の運用にあたり必要となる各種システムの共通機能を集約し、プラットフォーム(基盤)として各自自治体が共同で構築・運用する(共同アウトソーシング)構想である。従って、HARP は出来得る限り細分化・部品化した共通機能を集約し、複数システムでの共同利用を目指した、システム開発・運用の経済性と効率性を最大限追求することが出来るモデルである(図 1)。

2.3. HARP の利点

1) 低コスト、高品質な電子自治体の実現

従来のシステム構築手法では業務システムごとに共通していた「基盤機能」も、各業務システムごとに構築する必要があった。HARP では、各業務システムで構築されていた基盤機能を細分化し、各業務システムで必要に応じて共同利用することを図っている。これにより、効率的なシステムの構築・品質管理・運用が可能とし、結果的に大幅なコストダウンを実現している。

2) 地域経済の活性化

地域の IT 企業には 1 社のみでは仕事の可能範囲に限界がある場合があるが、HARP 構想では大手と地場、または地場同士で複数の企業によるジョイントベンチャー (JV) を奨励している。また、業務システムを徹底して細分化・部品化しているため、それぞれの企業が得意な分野でのみの参加が容易である。これにより、地域

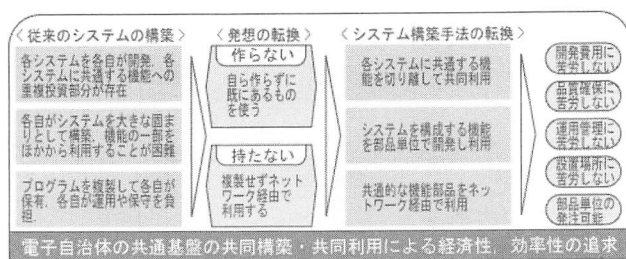


図 1 HARP 基本理念

経済の活性化・競争力向上の効果を期待している。

本報では、認証基盤連携サービスモジュールの構築を受注するため地域企業 4 社からなる JV を組織した。旭川・北見地域におけるこのような IT 企業の JV は初めてである。

3) 効率的なサービスモデルの活用

HARP は基本的に LGWAN-ASP(総合行政ネットワークを使用した asp サービス)によってサービスを提供する。そのため、LGWAN-ASP が可能であれば道外の自治体であってもハードウェア、ソフトウェアを保有することなく HARP 上のサービスを利用することが可能である。また、HARP の共通システムを組み合わせ、各々の地域に合わせた独自システムの構築も可能であり、地域・時事に合わせた効率的なサービスモデルを活用することが可能である。

4) 柔軟なシステム統合の実現

HARP は各種 OS、開発言語、データ連携方式の違いを吸収することができるため、例えば広域連携による異なる自治体の異なるアーキテクチャの既存システムに対し、コントローラを介してデータを連携させる方式を採用し、柔軟なシステム統合を実現可能である。

本報ではこの HARP 構想の下で、認証基盤連携サービスモジュールを構築した。

3. ジョイントベンチャー(JV)

HARP 構想の提唱である「地場同士で複数の企業による JV の推奨」に基づき、4 社(旭川 3 社・北見 1 社)で JV を組織した。旭川の人口は札幌に次ぎ 2 位でありながら、情報産業規模は道内 4 位となっている。このように JV を結成することにより、各社の営業力・技術力不足などを補い合い、札幌・全国に対抗できる力を地域内のみで結成することを可能とした。

4. 認証基盤連携サービス

本報で構築した認証基盤連携サービスモジュールとは、政府認証基盤(Government Public Key Infrastructure: GPKI)と連携し、電子認証を行うサービスである(図 2)。電子申請・証明書発行などで利用され

